

令和3年度
事業報告及び決算報告

一般財団法人 日本船舶職員養成協会

令和3年度 事業報告

前年度から引き続き、大型関係講習事業、小型学科教本を含む教材頒布事業、建物貸付事業及び受託事業等の事業を継続している。

I 協会の現況（令和4年3月末現在）

1 基 金 201,000千円

2 組 織

(1) 役 員

役員の数、理事5名以上9名以内（会長、理事長、専務理事を含む。）、監事1名又は2名である。

現 在 数

会 長	1名
理 事 長	1名
専務理事	1名
理 事	4名
合 計	7名

監 事 2名

(2) 評 議 員

評議員の定数は、5名以上9名以内である。

現 在 数 6名

(3) 事務局所在地及び職員数

所 在 地

神奈川県横浜市中区本牧ふ頭3

職員数（常勤） 8名

3 会 議

令和3年度に開催した会議等は次のとおりである。

(1) 理 事 会

第29回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和3年6月4日 書面による決議

議 案

第1号議案 令和2年度事業報告及び決算について

第2号議案 公益目的支出計画の令和2年度実施報告書について

第3号議案 第10回評議員会の開催について

報告事項

(1) 役員候補者選考委員会の開催について

(2) 第30回理事会の開催について

(3) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

第30回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和3年6月28日 書面による決議

議 案

第1号議案 会長の選定について

第2号議案 専務理事の選定について

報告事項

(1) 第10回評議員会の決議事項について

第31回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和4年2月21日 書面による決議

議 案

第1号議案 神戸ビルの譲渡について

第32回 理事会（定款第36条第2項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和4年3月25日 書面による決議

議 案

第1号議案 令和4年度事業計画及び収支予算書(案)について

第2号議案 令和4年度6月期諸会議日程(案)について

報告事項

(1) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告

(2) 評議員会等

役員候補者選考委員会

（役員候補者選考委員会規則第7条に基づく書面による議決）

日 時 令和3年6月11日 書面による議決

議 案 常勤理事候補者の選考について

第10回 評議員会（定款第22条第4項に基づく理事会の決議の省略）

日 時 令和3年6月21日 書面による決議

議 案

第1号議案 令和2年度事業報告及び決算について

第2号議案 公益目的支出計画の令和2年度実施報告書について

第3号議案 評議員の選任について

第4号議案 理事、監事の選任について

報告事項

(1) 役員候補者選考委員会の決定事項

(2) 協会運営規則の一部改正について

① 職員就業規則

② 職員給与規程

(3) その他の会議

J E I Sグループ代表者連絡会議

日 時 令和4年3月31日

各グループ代表からの書面による近況報告とした。

II 事業の実施概要

[講習会等事業]

令和3年度は、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が発出され、前年度に引き続き各回の受講者数を制限するとともに感染予防対策を徹底して講習を実施した。

更新講習は、1,100名の計画に対して1,128名の受講があり、前年度比3.3%減であるが、ほぼ計画を達成できた。

失効再交付講習は、例年500名規模で推移してきていたが、令和3年度も前年度比3.8%減の300名であった。

また、免許講習受講者数は、平成29年度から減少傾向が続いており、令和3年度も前年度比で22.8%減の366名であった。

基本訓練については、令和3年度は、海洋研究開発機構のプールが令和4年1月から同年3月まで使用できなかったが、外航船員を対象にした受講期間5年間の最終年であったことに加え、洋上風力発電施設の建設作業員の受講もあり、生存訓練は前年度の2.5倍の380名になった。また、東京海洋大学で実施する防火・消火訓練は2回実施し34名であった。なお、このほかに海上災害防止センターと提携して実施している防火・消火訓練は275名であった。

ECDIS（電子海図位置情報指示装置）講習は、講習を実施する東京海洋大学におけるコロナ感染防止対策により、前年度同様に1回の講習を8名に制限して6回計画したが、前年度比13.6%減の38名になった。

小型旅客安全講習受講者数は、令和3年度も受講者数が多く、前年度比で7.6%増加し1,567名であった。

大型科講習受講者数は、航海を3回、機関を3回、合計6回を計画していたが、新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、いずれも実施できなかった。

認定航海当直部員講習、六級海技士第二種講習については、両者とも受講者はなかった。

また、令和2年7月に施行された船舶職員及び小型船舶操縦者法施行規則の一部改正にもとづき、総トン数20トン以上、長さ24メートル未満の特定漁船に乗り組む者を対象にした特定漁船講習を令和3年7月に実施し、6名の受講があった。

以上のとおり、更新・失効再交付講習などの講習では受講者が減るという状況であったが、基本訓練の受講者が増えたことにより、全体として前年度比 3.2%増の 3,819 名の受講があった。

小型学科教員に関する研修事業では、初任研修と再研修を合わせて 130 名の受講を計画していたところ 132 名の受講があった。

[その他事業]

教材頒布事業では、平成 17 年に（独）海技大学校へ無償譲渡した免許講習用教本の著作権及び著作権が、当協会からの要請により、令和 4 年 1 月 31 日付で（独）海技教育機構から返還された。

令和 4 年度には、5 種類（レーダー・ARPA 講習、救命講習、消火講習、航海英語、機関英語）の教本のうち、救命講習用及び消火講習用の教本を現在の救命、消火設備にもとづく内容に刷新するよう改訂を行うこととしている。

また、小型学科教本については、令和 3 年度から使用を開始した学科教本 I に続き、学科教本 II の改訂作業を行い、令和 4 年 6 月には使用を開始できる見込みである。

建物貸付事業については、平成 24 年の分社化以来沖縄ビルに入居していた日本海洋資格センターの沖縄事務所が令和 2 年 12 月 31 日を以て退居したため、同センターの教習艇の係留のために使用していた浮棧橋を令和 3 年 6 月に撤去した。

また、老朽化が進んでいることから今後の取扱い方針を検討していた神戸ビルを、令和 4 年 4 月 1 日に（一財）日本船舶職員養成協会近畿へ譲渡することとしました。

受託事業については、前年度に続き令和 3 年度も小型船舶の操縦資格を取得する方が増えている。

[最近の事業環境]

海技免状の更新講習について、受講者の利便性などを踏まえて、令和 3 年 6 月から、講義室の講習をライブ配信する方式によるオンライン講習を開始した。令和 4 年度には、事前に録画した講習を配信する方式も実施することとしている。

基本訓練の実施については、新型コロナウイルスの感染防止のためのガイドラインを作成し十分に注意しているところであるが、令和 3 年度は、感染者が発生すること

はなく計画どおり実施できた。

[各講習会等の事業実績]

令和3年度に行った講習会等の事業実績は次のとおりである。

1 講習会関係

船舶職員養成のための各種講習会を全国の当協会施設等で実施した。

(1) 登録海技免状更新及び失効再交付講習会

種 別	更 新 講 習		失 効 再 交 付 講 習	
	講 習 回 数	受 講 者 数	講 習 回 数	受 講 者 数
大 型	162 回	1,128 名	95 回	300 名

(2) 免許講習等

科 目	講 習 回 数	受 講 者 数
免許講習	31 回	366 名
基本訓練	20 回	414 名
ECDIS 講習	6 回	38 名
小型旅客安全講習	87 回	1,567 名
合 計	144 回	2,385 名

(3) 大型科講習会

新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため、航海、機関のいずれも実施できなかった。

(4) 認定航海当直部員（航海・機関）講習会

受講者はなかった。

(5) 六級海技士第二種（航海・機関）

受講者はなかった。

(6) 特定漁船

募集定員	受講者数
10 名	6 名

2 教員の研修関係

(1) 小型船舶教習所の講習に従事する小型学科教員の研修を次のとおり実施した。

ア 小型学科教員初任者研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
2回	48名	45名	13名	9名

イ 小型学科教員再研修

実施回数	一 級		二 級	
	受講者数	合格者数	受講者数	合格者数
3回	67名	63名	4名	4名

(2) 大型更新・失効再交付講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。(実施機関：(公財)海技資格協力センター)

ア 更新失効講習講師初任研修

受講者はなかった。

イ 講習失効講習講師再研修及び再々研修

航 海	上級航海	機 関	上級機関	合 計
6名	5名	3名	3名	17名

(注) 合計数は延べ人数

(3) 免許講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。

(実施機関：(独)海技教育機構海技大学校)

ア 免許講習講師初任研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
2名	2名	2名	2名	2名	—	10名

イ 免許講習講師再研修

レーダー 観測者 講習	レーダー シミュレータ 講習	救命講習	消火講習	航海英語 講習	機関英語 講習	合計
1名	1名	2名	2名	1名	1名	8名

(4) その他

大型科講習に従事する当協会教員の研修を次のとおり受講・修了させた。

(実施機関：(独)海技教育機構海技大学校)

ア 登録船舶職員養成施設の講師再研修 1名

3 教材頒布事業

国土交通省において、令和2年4月1日付で改定された「小型船舶の航行の安全に関する教則」に基づき、小型教本Ⅱの改訂を行った。

小型教本Ⅱについては、令和4年6月に発行の予定である。

4 建物貸付事業(令和4年3月末)

建物所在地	J EIS グループ	一般入居者
横浜ビル 横浜市中区本牧	・(一財)日本船舶職員養成協会 関東(JEIS 関東) ・ヤマハ受託事業事務所	現在募集中
名古屋ビル 名古屋市港区入船	・(一財)日本船舶職員養成協会 中部(JEIS 中部) ・ヤマハ受託事業事務所	現在募集中
大阪ビル 大阪市住之江区南港南	・(一財)日本船舶職員養成協会 近畿(JEIS 近畿) ・ヤマハ受託事業事務所	募集スペース無し
神戸ビル 神戸市東灘区深江南町	・(一財)日本船舶職員養成協会 近畿神戸事務所	・(株)フジワラ
沖縄ビル 那覇市泊	—	・沖縄県離島海運振興(株) ・(株)シーサー ・(有)総合マリン沖縄

(備考) 神戸ビルは、令和4年4月1日に(一財)日本船舶職員養成協会近畿へ譲渡することとしている。

5 受託事業

ヤマハ発動機株式会社から受託したボート免許教室の運営管理業務を実施した。

令和3年度
決算報告

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	272,467	356,941	△ 84,474
普 通 預 金	44,483,800	38,021,936	6,461,864
未 収 金	37,191,335	37,631,804	△ 440,469
前 払 金	2,493,372	3,324,496	△ 831,124
仮 払 金	1,338,920	1,777,016	△ 438,096
教 材	14,674,011	16,763,560	△ 2,089,549
流動資産合計	100,453,905	97,875,753	2,578,152
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定 期 預 金	5,422,000	1,196,000	4,226,000
投 資 有 価 証 券	195,578,000	199,804,000	△ 4,226,000
基本財産合計	201,000,000	201,000,000	0
(2) 特定資産			
退 職 給 付 引 当 資 産	3,313,000	1,813,000	1,500,000
事 業 活 動 安 定 化 引 当 資 産	88,415,234	88,415,234	0
減 価 償 却 引 当 資 産	129,348,098	132,128,098	△ 2,780,000
特定資産合計	221,076,332	222,356,332	△ 1,280,000
(3) その他固定資産			
土 地	78,533,580	78,533,580	0
建 物	344,862,406	363,618,553	△ 18,756,147
構 築 物	11,403,851	13,850,591	△ 2,446,740
固 定 教 材	7,169,614	9,372,312	△ 2,202,698
移 動 教 材	17,901	118,252	△ 100,351
器 具 備 品	277,933	397,755	△ 119,822
権 利 金	21,879,321	21,879,321	0
差 入 保 証 金	5,032,836	5,032,836	0
その他固定資産合計	469,177,442	492,803,200	△ 23,625,758
固定資産合計	891,253,774	916,159,532	△ 24,905,758
資産合計	991,707,679	1,014,035,285	△ 22,327,606

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	34,622,730	32,601,499	2,021,231
前受金	9,120	189,360	△ 180,240
預り金	452,871	640,832	△ 187,961
流動負債合計	35,084,721	33,431,691	1,653,030
2. 固定負債			
受取保証金	3,935,460	3,935,460	0
退職給付引当金	3,313,000	1,813,000	1,500,000
固定負債合計	7,248,460	5,748,460	1,500,000
負債合計	42,333,181	39,180,151	3,153,030
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
基本金	201,000,000	201,000,000	0
指定正味財産合計	201,000,000	201,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(201,000,000)	(201,000,000)	0
2. 一般正味財産	748,374,498	773,855,134	△ 25,480,636
(うち特定資産への充当額)	(217,763,332)	(220,543,332)	2,780,000
正味財産合計	949,374,498	974,855,134	△ 25,480,636
負債及び正味財産合計	991,707,679	1,014,035,285	△ 22,327,606

正味財産増減計算書

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

科 目	R 3 年 度	R 2 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	717,932	743,143	△ 25,211
基本財産運用受取利息等	717,932	743,143	
② 特定資産運用益	2,200,000	2,000,000	200,000
減価償却引当資産受取利息	2,200,000	2,000,000	
③ 事業収益	476,647,173	404,973,980	71,673,193
講習会事業収益	56,722,250	52,304,530	4,417,720
(ア) 更新・失効講習事業収益	9,987,790	10,494,930	△ 507,140
(イ) 免許講習事業収益	45,238,080	33,010,200	12,227,880
(ウ) 大型講習事業収益	1,496,380	8,799,400	△ 7,303,020
研修事業収益	3,572,700	3,255,300	317,400
教材頒布事業収益	45,134,411	46,913,312	△ 1,778,901
建物貸付事業収益	49,976,768	54,130,302	△ 4,153,534
受託事業収益	321,241,044	248,370,536	72,870,508
④ 受取助成金	0	600,000	△ 600,000
⑤ 雑収益	1,015,931	2,855,216	△ 1,839,285
⑥ 特定資産評価益	0	0	0
⑦ 期末教材棚卸額	14,674,011	16,763,560	△ 2,089,549
経常収益計	495,255,047	427,935,899	67,319,148
(2) 経常費用			
① 事業費	481,526,183	411,172,244	70,353,938
講習会事業費	78,180,188	80,195,088	△ 2,014,901
(ア) 更新・失効講習事業費	31,812,407	31,162,016	650,391
役職員給与	8,452,300	7,504,251	948,049
福利厚生費	1,876,680	1,577,849	298,831
退職給付費用	284,674	285,567	△ 893
物件費	7,013,586	5,596,948	1,416,638
旅費交通費	87,134	104,768	△ 17,634
通信費	140,341	145,940	△ 5,599
事務用品費	178,676	152,300	26,376
施設等整備費	134,086	290,144	△ 156,058
公租公課	1,024,109	1,722,685	△ 698,576
減価償却費	808,754	887,387	△ 78,633
その他の事業管理経費	622,854	704,150	△ 81,296
講習事業実施費	11,189,213	12,190,027	△ 1,000,814
(イ) 免許講習事業費	35,827,738	33,433,445	2,394,293
役職員給与	6,841,957	6,048,006	793,951
福利厚生費	1,251,119	1,051,899	199,220
退職給付費用	189,783	190,378	△ 595
物件費	5,260,188	4,197,709	1,062,479
旅費交通費	58,088	69,846	△ 11,758
通信費	93,561	97,293	△ 3,732
事務用品費	119,118	101,534	17,584
施設等整備費	89,392	193,429	△ 104,037

科 目	R 3 年 度	R 2 年 度	増 減
公租公課	1,446,964	1,789,212	△ 342,248
減価償却費	2,626,260	2,775,903	△ 149,643
その他の事業管理経費	415,236	469,434	△ 54,198
講習事業実施費	17,436,072	16,448,802	987,270
(ウ)大型講習事業費	10,540,043	15,599,627	△ 5,059,585
役職員給与	5,944,628	5,234,895	709,733
福利厚生費	938,340	788,924	149,416
退職給付費用	142,338	142,784	△ 446
物件費	1,753,395	1,399,236	354,159
旅費交通費	43,566	52,385	△ 8,819
通信費	70,171	72,970	△ 2,799
事務用品費	89,339	76,151	13,188
施設等整備費	67,044	145,071	△ 78,027
公租公課	238,032	552,814	△ 314,782
減価償却費	279,105	317,903	△ 38,799
その他の事業管理経費	311,427	352,077	△ 40,650
講習事業実施費	662,658	6,464,417	△ 5,801,759
研修事業費	4,588,993	4,559,523	29,470
役職員給与	1,981,544	1,744,966	236,578
福利厚生費	312,780	262,975	49,805
退職給付費用	47,446	47,595	△ 149
旅費交通費	14,522	17,462	△ 2,940
通信費	23,390	24,323	△ 933
事務用品費	29,780	25,384	4,396
施設等整備費	22,348	48,357	△ 26,009
公租公課	64,254	64,383	△ 129
減価償却費	56,840	78,210	△ 21,370
その他の事業管理経費	103,809	117,360	△ 13,551
研修事業実施費	1,932,280	2,128,508	△ 196,228
教材頒布事業費	14,752,004	19,073,989	△ 4,321,985
役職員給与	8,498,383	7,546,748	951,635
福利厚生費	625,560	525,949	99,611
退職給付費用	94,892	95,189	△ 297
旅費交通費	29,044	34,923	△ 5,879
通信費	46,781	48,647	△ 1,866
事務用品費	59,559	50,767	8,792
施設等整備費	44,696	96,714	△ 52,018
公租公課	811,740	927,844	△ 116,104
減価償却費	56,840	78,210	△ 21,370
その他の事業管理経費	207,618	234,717	△ 27,099
教材頒布事業実施費	4,276,891	9,434,281	△ 5,157,390
建物貸付事業費	61,246,161	58,557,777	2,688,384
役職員給与	5,651,460	4,871,733	779,727
福利厚生費	938,339	788,925	149,414
退職給付費用	142,337	142,784	△ 447
物件費	21,040,752	16,790,838	4,249,914
旅費交通費	43,566	52,385	△ 8,819
通信費	70,171	72,970	△ 2,799
事務用品費	89,339	76,151	13,188
施設等整備費	67,044	145,071	△ 78,027
公租公課	4,432,267	6,615,941	△ 2,183,674

科 目	R 3 年 度	R 2 年 度	増 減
減価償却費	17,463,662	18,662,178	△ 1,198,516
その他の事業管理経費	311,429	352,076	△ 40,647
建物貸付事業実施費	10,995,795	9,986,725	1,009,070
受託事業費	322,758,837	248,785,867	73,972,970
役職員給与	2,260,584	1,948,692	311,892
福利厚生費	312,780	262,975	49,805
退職給付費用	47,446	47,595	△ 149
旅費交通費	14,522	17,462	△ 2,940
通信費	23,390	24,323	△ 933
事務用品費	29,780	25,384	4,396
施設等整備費	22,348	48,357	△ 26,009
公租公課	4,777,494	3,912,233	865,261
減価償却費	1,559,440	1,644,750	△ 85,310
その他の事業管理経費	103,809	117,360	△ 13,551
受託事業実施費	313,607,244	240,736,736	72,870,508
②管理費	18,175,334	16,169,002	2,006,332
管理人件費	16,160,255	13,757,736	2,402,519
役職員給与	13,560,633	11,551,468	2,009,165
福利厚生費	2,048,538	1,658,160	390,378
退職給付費用	551,084	548,108	2,976
管理事務費	2,015,079	2,411,266	△ 396,187
旅費交通費	139,843	168,149	△ 28,306
通信費	225,240	234,225	△ 8,985
事務用品費	286,766	244,434	42,332
施設等整備費	215,202	465,661	△ 250,459
公租公課	34,734	12,284	22,450
減価償却費	113,651	156,393	△ 42,742
その他の経費	999,643	1,130,120	△ 130,477
③特定資産評価損	2,780,000	1,590,000	1,190,000
④期首教材棚卸額	16,763,560	11,604,194	5,159,366
経常費用計	519,245,077	440,535,440	78,709,636
当期経常増減額	△ 23,990,030	△ 12,599,541	△ 11,390,488
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①固定資産売却益	0	0	
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
①雑損失	829,400	0	829,400
②固定資産除却損	661,206	2,000	659,206
経常外費用計	1,490,606	2,000	1,488,606
当期経常外増減額	△ 1,490,606	△ 2,000	△ 1,488,606
当期一般正味財産増減額	△ 25,480,636	△ 12,601,541	△ 12,879,095
一般正味財産期首残高	773,855,134	786,456,675	△ 12,601,541
一般正味財産期末残高	748,374,498	773,855,134	△ 25,480,636
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	201,000,000	201,000,000	0
指定正味財産期末残高	201,000,000	201,000,000	0
III 正味財産期末残高	949,374,498	974,855,134	△ 25,480,636

監査報告書

令和4年5月27日

一般財団法人 日本船舶職員養成協会
会長 中村 達朗 殿

監事 金田 章治



監事 谷山 將



金田と谷山両監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度における理事の職務執行状況、業務の内容及び決算内容について監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

両監事は、理事会及び評議員会に出席するほか、業務執行理事等からその執行状況について報告を受け、業務及び財産の状況を調査いたしました。

さらに、事業報告及び計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）、その附属明細書について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関しては、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況を適正に示しているものと認めます。

以上